

JAPAN WATCH

スペシャル・レポート 日本株スペシャルレポート

2007年8月20日

日本株式市場の調整について

8月17日の日本株式市場は、大幅に下落しました。以下に、その背景などにつきましてご報告いたします。

主要株式指数の騰落率

騰落率(現地通貨ベース)	2007/7/26~ 2007/8/17	2007/8/17
日経平均株価	13.72%	5.42%
東証株価指数(TOPIX)(配当込)	14.78%	5.55%
東証2部株価指数	13.12%	3.91%
JASDAQ指数	10.07%	3.23%
東証マザーズ指数	19.21%	5.55%
大証ヘラクレス指数	16.88%	3.93%
米国:S&P500種指数	2.48%	2.46%
欧州:MSCI欧州株価指数	3.25%	2.26%
アジア(除く日本):MSCI AC70アジア・インドネシア(除く日本)	15.25%	1.96%

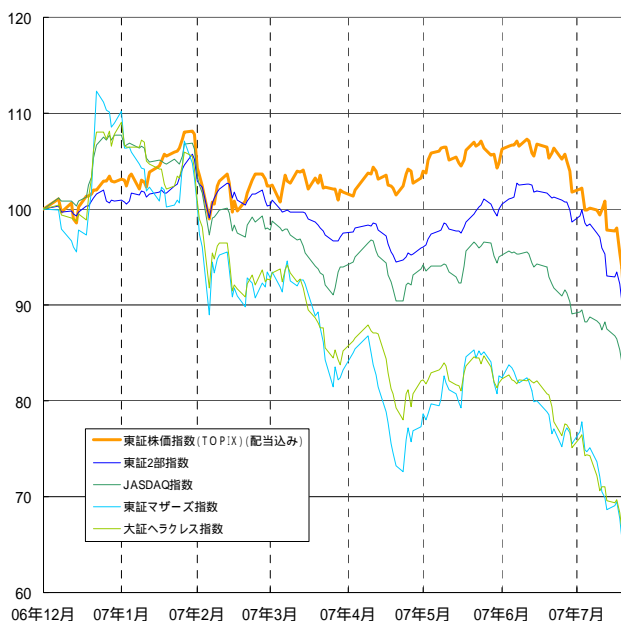
注: Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間: 2007年7月26日 ~ 2007年8月17日

米ドルの騰落率(対円レート)

通貨	2007/07/26~ 2007/08/17	2007/8/17
米ドル	4.62%	0.37%

注: RIMESよりフィデリティ投信作成 期間: 2007年7月26日 ~ 2007年8月17日

日本株市場の推移



注: Bloombergよりフィデリティ投信作成

期間: 2006年12月末 ~ 2007年8月17日 2006年12月末を100として指数化。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。またデータは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。I 070820-1

株式市場動向

8月17日の日本株式市場は、日経平均株価が前日比874円81銭(5.42%)安の15,273円68銭となりました。下げ幅は、2000年4月17日以来の大幅な下落となりました。また、東証株価指数(TOPIX)も前日比87.07ポイント(5.55%)安の1,480.39と下落しました。業種別でみると、業種別TOPIX(全33業種)はパルプ・紙を除き全ての業種で下落しました。特に海運業や鉄鋼、鉱業の下げが目立ちました。

株価下落の背景

7月下旬から、米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の信用リスク懸念が広がっていたことに加え、為替も円高・ドル安に振れたことなどが嫌気され、日本株式市場は不安定な展開が続いていました。直近の8月17日の日本株式市場の下落に関しては、主に以下の要因が考えられます。

急速な円高

16日の海外市場で、ドル円相場が一時112円近くにまで上昇し円高基調がより一層鮮明となりました。主力企業の今期の想定為替レート(1ドル=115円付近)を超えて円高が進んだため、輸出関連企業の収益減速懸念が高まりました。

世界的な信用リスク懸念による投資家心理の低迷
米国のサブプライムローン問題をきっかけとした世界的な信用リスク懸念が高まり、ヘッジファンドなどが資産の現金化に動いたことが、株価調整を加速したと思われます。

今後の動向

今回の株価調整は、前述のように円高や世界的な信用リスク懸念の高まりが主な背景であると考えられます。国内景気は拡大を続けており、2007年度(08年3月期)決算で戦後最長となる6期連続の経常増益が予想されるなど引き続き堅調です。また、2007年度第1四半期の経常増益率は20%近くに達した模様です。

サブプライムローン問題の動向やその影響など、今後の動向について注意深く見極める必要があるものの、中長期の日本株式市場に対する前向きな材料に大きな変化があったわけではなく、市場を取り巻く環境は良好であると思われます。

調整局面こそ長期成長力の見込める市場への投資機会であると考えます。